

2017年

高瀬菜穂子
県議会議員（小倉南区）

山口律子
県議会議員（若松区）

日本共産党

野党と市民の共闘、広げに広げ 新しい政治の幕開けに

県議会12月定例会・一般質問



高瀬菜穂子

教員不足解消、少人数学級を

昨年12月議会で「深刻な教員不足問題」を取り上げた高瀬菜穂子議員。来年度は、かつてない800人規模の採用予定になりました。

高瀬議員は、一部改善は認められるものの、いまだ常勤講師配置がされない「病休代替」について追及、あわせて

「多忙化、早期退職、病休、教員不足の悪循環に陥っている本県でこそ」と、少人数学級の実施を求めました。

県教育長は、病休代替について「必要な場合は常勤配置する」と答弁、小学校の担任については「常勤」とする方向です。少人数学級については、「市町村の判断で国の加配定数を活用できる」「国に定数改善を要望する」と、前向きな姿勢を示しませんでした。

通級学級

教師の増員、教室増設を

弱視、難聴、情緒など障害別に個別指導を行い保護者にも個別指導を行う通級指導教室。利用者が急増しており、1人の教師が多数の子どもを受け持ったり、3年間だけと制限をかけたりの事例も見られます。また、遠くから保護者が送迎しなければ利用できない状況もあります。

高瀬菜穂子議員は、「専門性を持った教師の育成と教室そのものを増やすことは喫緊の課題」と、通級指導教室の要望の調査と、通学区域を踏まえた整備計画の策定を要望

しました。また、「国の責任で基準をつくり必要な配置を求めよ」と要救、保護者の負担軽減策も求めました。

県教育長は、「基礎定数を図るよう国に要望する」「市町村に、各地域の実態を踏まえた通級指導の実施を促す」と答弁しました。



定時制高校存続、拡充・増設せよ



不登校や発達障害など困難を抱える生徒や、もう一度学び直したいと願う方々の学習の場としての役割を果たしている定時制高校。

1999年の「県立高等学校再編整備基本計画」で各学区に1校との方針が出され、閉課程が相次ぎました。「学校が遠くて通えない」とあきらめる人もいます。

高瀬菜穂子議員は、「定時制高校の閉課程を見直し、充実・増設を」と求め、あわせて、今年度「定員内不合格」が56名いることを指摘し、「選別ではなく丸ごと受け入れを」と要求しました。

県教育長は、「より充実した教育を実施するため集約化・重点化をしてきた」と述べ、「就学機会を確保できるよう対応していきたい」と一般的な答弁に終始しました。

検索

<http://www.jcp-fkengidan.jp>

県議会12月定例会・一般質問



山口 律子

介護保健 制度「見直し」について認識を問う

昨年4月、要支援者、要介護者の一部保険はずしや、介護報酬引き下げを含む「見直し」が行われました。事業者から、「事業の継続ができない」との深刻な声も出ており、介護危機が進行しています。山口律子議員は、こうした一連の見直しについて、知事の認識を質しました。

また、3年ごとに上がり続けている介護保険料は、年金収入から天引きされ高齢者を苦しめています。国は低所得者への軽減措置を、消費税増税の延期を理由に実質先送りしました。山口議員は、「国負担650億円で実現可能」と指摘、「国に低所得者の軽減措置を求めよ」と迫りました。知事は、介護制度の見直しについて「地域の介護体制や持続可能性を維持するため」と国言いなりの答弁。低所得者の軽減措置について「必要な財源措置を講じ、予定通り実施するよう国に要望した」と答えました。

響灘 洋上風力発電 低周波被害の対応策を

全国初の「巨大洋上風力発電」計画を推進している北九州市。若松区の北海岸沖の白島までの海域に、総発電量50万キロワットの風車を60基設置するとも言われています。

「わが党は、風力発電推進の立場」とする山口議員。先行する和歌山県由良町で、「不眠、頭痛、めまいなどの不定愁訴を訴える住民が増えている」実態や、30年前に小倉北区馬島でも「対岸の工場からの低周波で振動被害」があった事実を示し、「低周波の人体への影響などの被害について対応策が必要」と指摘しました。

「低周波は聞こえないので問題ない」などと、環境基準を設定しない環境省を批判、「健康への調査研究を進めるよう国に求めよ」と知事に要望しました。

知事は「環境省は知見の集積を図り、必要に応じて環境アセスのマニュアルの見直しを行う」「県はその動向を見守る」と県としての積極的な姿勢を示しませんでした。

山口議員は、「白島沖に移動するなど、住民の安全を」と重ねて求めました。



北九州市のホームページより

下関北九州道路 推進議連発足

「共産党」不参加

12月議会のさなか、「下関北九州道路整備促進議員連盟」が発足しました。「ムダな開発」と批判され一度は中止した事業を復活させようとしています。

活断層の近くに2千億円もかけた不要不急の事業。2月、6月議会で、共産党県議団が、その「必要性」を論破しています。

23万人の願いを 県政へ

12月議会に、「行き届いた教育を求める署名」「看護師の増員を求める署名」「定時制高校の存続を求める署名」など、あわせて23万人の願いが込められた請願署名が寄せられ、唯一、共産党の2名が紹介議員になりました。



看護師の増員と環境改善を求める請願を受け取る山口、高瀬の両議員（右から）



行き届いた教育を求める請願署名22万筆

「2017年予算編成にあたっての県政への要望」提出



要望書を手渡す、山口律子、高瀬菜穂子の両県議（右から）左端は秘書室長。

日本共産党県議団は、知事、教育長にたいし、「来年度の予算編成にあたっての県政への要望」69項目を提出しました。

ダムや下関北九州道路など巨大開発に税金をつぎ込むのではなく、高すぎる保険料の引き下げや、教育の充実、中小企業支援、災害対策や河川改修など、身近な公共事業に予算を振り向けるよう要望しました。また、原発や安保法制、TPPなど国の悪政に対し、県民の命とくらしを守る立場でものを言うよう求めました。

「日本共産党福岡県議会議員団」のホームページで全文をご覧ください